

山梨県「アスファルト舗装工事」（施工体制評価型）総合評価実施要領

（趣旨）

第1条 この要領は、山梨県が発注するアスファルト舗装工事の請負契約において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定に基づき、価格及びその他の条件が最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする総合評価の実施においてアスファルト舗装工事における施工体制を審査する方式の実施に関して必要な事項を定めるものとし、その実施に関しては、この要領に定めるもののほか、山梨県建設工事総合評価活用ガイドライン、山梨県建設工事総合評価実施要領の定めるところによるものとする。

（対象工事）

第2条 総合評価落札方式により行う一般競争入札のうち、アスファルト舗装工事として発注する1千万以上の工事を対象とする。なお、歩道のみの工事は除く。

（総合評価落札方式のタイプ）

第3条 本要領による執行にあたっては、特別簡易型（Ⅰ）、特別簡易型（Ⅱ）、簡易型を用いるものとする。

（評価の方法）

第4条 総合評価落札方式で定める評価の方法については、別記「落札者決定基準」によるものとする。

（入札参加者への周知）

第5条 発注機関の長は、入札参加者に対し入札公告により次の事項を周知するものとする。

- （1）アスファルト舗装工事（施工体制評価型）総合評価落札方式を採用していること。
- （2）「入札参加資格確認資料作成要領」に定められたすべての様式を提出すること。
- （3）価格以外の評価点の評価項目及びその配点に関すること。
- （4）落札者の決定方法に関すること。
- （5）総合評価に関する審査結果が公表されること。
- （6）価格以外の評価点について疑義の照会ができること。

（施工体制履行の確保）

第6条 落札者の提示した施工体制は契約内容となるため、発注者は当該工事の契約後速やかに、その項目を含めた施工計画書の提出を請負者に求め、具体的な内容を両者確認のうえ、実施状況等を確認していく。なお、請負者の責により提出資料どおり履行がなされていないと判断された場合は、所管事務所で審議し「山梨県建設工事成績評定要領」に基づき的確に工事成績に反映するものとし、施工体制の適正な履行の確保及び評価を行うものとする。

(その他)

第7条 発注機関の長は、本要領の執行に関して疑義が生じた場合は、技術審査会において協議し対応するものとし、必要に応じて委員会に諮るものとする。

附 則

- 1 本要領は、令和4年4月1日から適用する。
- 2 山梨県「アスファルト舗装工事」（施工体制評価型）総合評価試行要領は、廃止する。
- 3 令和5年 4月1日 一部改正
- 4 令和5年10月1日 一部改正

別記 「落札者決定基準」

山梨県「アスファルト舗装工事」（施工体制評価型）の「落札者決定基準」は、山梨県建設工事総合評価実施要領の別記1「落札者決定基準」を適用し、次の評価項目等を加えるものとする。

(評価基準の追加)

配置予定技術者の能力 (※1)	評価基準	評価点
6 資格	1級土木施工管理技士又は同等以上の資格を有する者で、かつ1級舗装施工管理技術者	2
	1級土木施工管理技士又は同等以上の資格を有する者	1
	上記以外の工事施工等に係わる資格	0

(評価項目の追加)

企業の施工体制の評価 (※9)	評価基準	評価点
20 自社雇用の技能者 配置状況	当該工事に1人以上の自社雇用の技能者を従事	1
	その他	0
21 自社保有機械の 配置状況	自社保有のアスファルトフィニッシャーで施工	1
	その他	0

※1 配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者とすることができる。この場合、審査資料は、すべての配置予定技術者について提出するものとし、配置予定技術者の評価点は、配置予定技術者ごとに「配置予定技術者の能力」及び「地域精通度」について評価点を合計し、最も低い評価を受けたものをもって算定する。

同等以上の資格とは、アスファルト舗装工事の監理技術者となることのできる国家資格のこと。

※9 以下の舗装工事の施工体制が確保される場合は、評価するものとする。

①技能者が「有」の場合

当該技能者を現場に配置し、路盤工（敷均し、転圧）またはアスファルト舗設工（敷均し、転圧）のいずれかの重機運転作業に従事が可能である。

②アスファルトフィニッシャーが「可」の場合

当該アスファルトフィニッシャーを現場に配置して施工が可能である。

なお、上記①及び②が確認できる資料として、技術評価様式18に記載された資料を添付すること。

(別表) アスファルト舗装工事(施工体制評価型)総合評価

	大項目	NO	評価項目	評価基準	評価点	項目別配点	総合評価の種類				
							特別簡易型(I)	特別簡易型(II)	簡易型		
① 企業 業 の 技 術 力	施 工 計 画	1	工程管理に係わる項目	現場条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され、工夫が見られる	10	10	選 択 し な い	選 択 し な い	1~2項目を 選択する。 (必須項目)		
				現場条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる	5						
				現場条件を踏まえ適切である	0						
				未記入、または不適切である	欠格						
		2	品質確保に係わる項目	"	"	"					
	3	施工上の課題に係わる項目	"	"	"						
	4	安全管理に係わる項目	"	"	"						
	5	施工上配慮すべき項目	"	"	"						
	配 置 予 定 技 術 者 の 能 力	6	資 格	1級土木施工管理技士又は同等以上の資格を有する者で、かつ1級舗装施工管理技術者	2	2				◎	◎
				1級土木施工管理技士又は同等以上の資格を有する者	1						
				上記以外の工事施工に係わる資格	0						
		7	同種工事の施工実績	主任(監理)技術者として同種工事の実績あり	2	2				◎	◎
				監理技術者補佐又は担当技術者として同種工事の実績あり	1						
		8	優良工事技術者表彰	表彰の実績あり	1	1				◎	◎
				表彰の実績なし	0						
		9	工事成績 当該工種での工事成績評定点の平均点	80点以上	3	3				○	○
				75点以上80点未満	2						
				70点以上75点未満	1						
	70点未満(成績実績なし)			0							
	10	継続教育(CPD)の取組状況 ※4	取組状況が優良	1	1	◎				◎	
			取組なし又は取組状況が上記未満	0							
配 置 予 定 技 術 者 の ヒ ア リ ン グ	11	技術者の専門技術力	実績として挙げた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	4	10	○	○				
			実績として挙げた工事の担当分野において適切な工事管理を行ったことが確認できる	2							
			その他	0							
	12	当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工種について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる	4	4	○	○				
			当該工種について適切に理解している	2							
その他			0								
13	技術者のコミュニケーション能力	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	2	2	○	○					
		その他	0								
企 業 の 施 工 実 績	14	同種工事の施工実績	都道府県又は国機関の同種工事の施工実績あり	2	2	◎	◎	◎			
			市町村・公営企業等などの同種工事の施工実績あり	1							
			その他	0							
	15	工事成績 当該工種での工事成績評定点の平均点	80点以上(算出対象工事が複数件)	4	4	○	○	○			
			80点以上(算出対象工事が1件のみ)	3							
			77点以上80点未満	2							
			72点以上77点未満	1							
	16	優良工事表彰	特別表彰の実績あり	3	3	◎	◎	◎			
			表彰の実績あり(特別表彰との重複はしない)	2							
			表彰されなかったが、評価要件を満たす工事の実績あり(表彰との重複はしない)	1							
17	事故及び不誠実な行為	指名停止(3ヶ月以上)	-4	-4	◎	◎	◎				
		指名停止(1ヶ月以上3ヶ月未満)	-2								
		指名停止(1ヶ月未満)	-1								
		その他	0								
18	ISO認証取得状況	公告日時点においてISO9001又は14001の認証を取得済み	1	1	◎	◎	◎				
		認証を未取得	0								
企 業 の 施 工 技 術	19	ICT施工技術の活用 ※1	活用あり	1	1	○	○	○			
			活用なし	0							
企 業 の 施 工 体 制 の 評 価	20	自社雇用の技能者配置状況	当該工事に1人以上の自社雇用の技能者を従事	1	1	◎	◎	◎			
			その他	0							
21	自社保有機械の配置状況	自社保有のアスファルトフィニッシャーで施工	1	1	◎	◎	◎				
		その他	0								
② 企 業 の 信 頼 性 ・ 社 会 性	地 域 精 通 度	1	地理的条件(企業) ※2	近隣地域で施工実績あり	3	3	○	○	○		
				近隣地域で施工実績なし	0						
		2	地理的条件(配置予定技術者)	近隣地域で施工実績あり	1	1	◎	◎	◎		
	近隣地域で施工実績なし			0							
	3	本店所在地 ※3	工事箇所と同一の市町村内に本店を有する	2	2	○	○	○			
			工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する	1							
	地 域 貢 献 度	4	災害協定等の締結	①「災害時における応急対策業務に関する基本協定」((一社)山梨県建設業協会)の締結あり	2	2	○	○	○		
				②上記以外の協定の締結あり	1						
				③対象協定の締結なし(上記①、②以外)	0						
		5	「災害時の広域応援業務に関する協定」の締結	協定の締結あり	1	1	○	○	○		
				協定の締結なし	0						
		6	「家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定」の締結	協定の締結あり	1	1	○	○	○		
				協定の締結なし	0						
		7	土木施設等緊急維持修繕業務委託の実績	受託実績あり	1	1	○	○	○		
受託実績なし				0							
8		除雪業務委託の実績	受託実績あり	1	1	○	○	○			
			受託実績なし	0							
9	耕作放棄地等の解消	実績あり	1	1	○	○	○				
		実績なし	0								
10	その他の地域貢献	活動実績等あり	1	1	○	○	○				
		活動実績等なし	0								
企 業 の 取 組	11	若手技術者の育成	国家資格を有する若手技術者を配置予定技術者又は担当技術者として配置あり	2	2	○	○	○			
			国家資格を有しない若手技術者を担当技術者として配置あり	1							
			上記以外	0							
	12	技能者の登録(全ての工事)	建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録あり	2	2	○	○	○			
登録なし			0								
13	新規雇用	学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満の雇用実績あり	1	1	○	○	○				
		上記条件の雇用実績なし	0								
労 働 者 の 処 遇 改 善	14	週休2日制の適用 ※5	適用あり	1	1	○	○	○			
適用なし	0										

※1 「ICT活用工事試行要領」等の定めのある部局において、ICT施工技術の活用を「受注者希望型」として公告する工事に適用する。 ◎必須項目 ○選択項目

※2 近隣地域の範囲は特別簡易型(I)(5千万円未満)「旧市町村」、特別簡易型(II)・簡易型(8千万円未満)「現市町村」、特別簡易型(I)・特別簡易型(II)・簡易型・標準型(8千万円以上 建設事務所管内(4分割))

※3 【入札参加者が県内企業に限られない場合】は、以下の「評価基準」と「評価点」を用いる。

工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する	2
県内に本店を有する	1
その他	0

【入札参加者が県外のみと想定される場合】は、評価項目としないことができる。

※4 令和5年4月1日以降に公告する対象工事において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の間、推奨単位の取得と「公告日から過去2年以内に証明期間の一部が含まれていること。」の証明がある場合について評価する。

※5 「週休2日制適用工事実施要領」等の定めのある部局において、週休2日制の適用を「受注者希望型」として公告する工事に適用する。(予定価格5千万円未満の工事に限る。)